

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和4年度次世代作業船技術検討業務
業務概要	本業務は、当局が保有する作業船について、耐用年数を迎え老朽化していく船舶の代替建造を検討するにあたり、通常作業の効率化及び災害支援機能等を考慮した次世代作業船とするための技術検討を行うものである。
契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局下関港湾空港技術調査事務所長 八十島 義浩 下関市竹崎町4-6-1
契約年月日	令和4年8月31日
契約業者名	一般社団法人日本作業船協会
契約業者の住所	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
契約金額	45,100,000円（税込み）
予定価格	46,838,000円（税込み）
随意契約による こととした理由	<p>本業務を円滑に遂行するためには、海洋環境整備船及びドラグサククション浚渫兼油回収船に関して幅広い知識を有していることに加え、海洋環境整備船においては災害支援対応も考慮した浮遊物や漂流油の回収機能の検討を、またドラグサククション浚渫兼油回収船においては、既条件を踏まえた上で設置場所の再検討が出来る高度な技術力や造船設計に関する豊富な経験が必要である。</p> <p>以上のことから、プロポーザル方式により契約内容並びに契約手続きを公示し、参加表明者においては、予定技術者の経験・能力（技術者資格等、業務執行技術力）、発注者の要請に対する適格性・迅速性に関する本業務の実施体制及び本業務に関する特定テーマに対する技術提案書の提出を求めることで、専門技術力の確認、本業務の遂行能力等を評価したものである。</p> <p>建設コンサルタント等の特定手続きに基づく審査の結果、一般社団法人日本作業船協会が最適であると判断されることから、上記法人と会計法第29条の3第4項に基づき、随意契約を行い円滑な遂行を図るものとする。</p>
業務場所	—
業種区分	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和4年8月31日
履行期間（至）	令和5年3月15日
備考	